

2021年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年9月10日

上場会社名 株式会社アースインフィニティ 上場取引所 東
 コード番号 7692 URL https://www.earth-infinity.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浅原 香織 (TEL) 06-4797-7522
 定時株主総会開催予定日 2021年10月28日 配当支払開始予定日 2021年10月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期の業績 (2020年8月1日～2021年7月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	3,754	2.5	180	△66.9	183	△66.6	124	△66.7
2020年7月期	3,663	5.7	544	138.9	548	138.6	374	124.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年7月期	41.14	—	14.9	12.0	4.8
2020年7月期	126.52	—	75.1	42.0	14.9

(参考) 持分法投資損益 2021年7月期 一百万円 2020年7月期 一百万円

(注) 2020年6月24日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	1,593	993	62.3	324.68
2020年7月期	1,460	685	46.9	231.77

(参考) 自己資本 2021年7月期 993百万円 2020年7月期 685百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	△212	△196	102	415
2020年7月期	566	△4	△176	720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2021年7月期	—	—	—	43.00	43.00	131	104.5	15.5
2022年7月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00		30.0	

3. 2022年7月期の業績予想 (2021年8月1日～2022年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,980	1.5	63	15.4	60	5.5	36	△1.7	11.89
通期	4,001	6.6	305	69.1	300	63.9	193	55.0	63.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期	3,059,200 株	2020年7月期	2,995,500 株
② 期末自己株式数	2021年7月期	21 株	2020年7月期	37,200 株
③ 期中平均株式数	2021年7月期	3,034,155 株	2020年7月期	2,961,771 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の抑え込みを図るため、ワクチン接種が進み、経済活動の回復が期待される中で、変異型ウイルスによる感染拡大の懸念や、一部地域でのたび重なる緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発令され、国内景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しており、いまだ予断を許さない状況となっております。

エネルギー事業及び電子機器事業におきましては、事業年度を通じて緊急事態宣言等の影響による電力需要の減少が続いており、厳しい状況にありました。

このような環境のもと、当社は、『人や仲間が集まり続け 求められ応え続ける会社』という理念のもと、脱炭素社会実現への取り組みとして再生可能エネルギー開発への投資やSDGsに関する企画への参画を行う等、中長期的な成長を視野に見据え事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度における当社の業績は、売上高は3,754百万円（前期比2.5%増）、営業利益は180百万円（前期比66.9%減）、経常利益は183百万円（前期比66.6%減）、当期純利益は124百万円（前期比66.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー事業)

エネルギー事業におきましては、売上を継続的に獲得できる基盤作りを目指して、電子機器事業のノウハウを活かし、個人事業主や中小企業を中心とした営業活動の結果、電気及びガス契約の獲得数を伸ばしております。

一方で、2020年12月中旬から2021年1月下旬まで発生した、日本卸電力取引所の取引価格高騰により、電力仕入調達価格の上昇及びこれに起因する2021年1月分の不足インバランス料金の想定以上の高騰が発生し、エネルギー事業の業績に影響を与えております。今後、相対取引の調達割合を増加させる等の対策を強化しています。

これらの結果、売上高は3,524百万円（前期比3.4%増）、営業利益は378百万円（前期比47.9%減）となりました。

(電子機器事業)

電子機器事業におきましては、既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売を中心とした営業活動の結果、売上高は229百万円（前期比9.8%減）、営業利益は99百万円（前期比12.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ132百万円増加し、1,593百万円となりました。

主な要因は、売掛金が57百万円、前渡金が43百万円、建設仮勘定が141百万円、差入保証金が182百万円増加したものの、現金及び預金が305百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ175百万円減少し、600百万円となりました。

主な要因は、買掛金が89百万円増加したものの、未払金が15百万円、未払法人税等が99百万円、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）が79百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が65百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ307百万円増加し、993百万円となりました。

主な要因は、資本金が57百万円、資本剰余金が123百万円、利益剰余金が124百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度と比べて305百万円減少し、415百万円となりました。

当事業年度中に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は212百万円（前年同期は566百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、仕入債務の増加（資金の増加）89百万円、税引前当期純利益183百万円の増加要因がありますが、売上債権の増加（資金の減少）57百万円、差入保証金の増加（資金の減少）128百万円、未払消費税等の減少（資金の減少）74百万円、法人税等の支払162百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、196百万円（前年同期は4百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得141百万円、差入保証金の差入53百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、102百万円（前年同期は176百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済179百万円等の減少要因がありますが、長期借入金の借入100百万円、株式の発行による収入115百万円、自己株式の処分による収入67百万円等の増加要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に対するワクチン接種等の感染防止対策が進んでいるものの、変異株による感染再拡大により経済活動への影響長期化が懸念される等、コロナ禍前に戻るには時間を要するものと思われ、先行きが不透明な状態が続くことが懸念されます。このような状況の中、『人や仲間が集まり続け求められ応え続ける会社』という理念のもと、市場環境の変化やお客様ニーズに柔軟に対応し、顧客価値の向上を目指して事業展開をまいります。

当社を取り巻く環境は、景気の動向にかかわらず電力コスト削減や省エネ設備の底堅い需要があるほか、脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーの活用が求められおります。

当社としましても、脱炭素社会の実現を重要課題の一つとして捉え、風力発電やバイオガス発電所等の地球環境に優しいエネルギーの開発及び活用に積極的に取り組んでまいります。

エネルギー事業につきましては、脱炭素社会の実現に向けて様々な取り組みをおこなうと共に、関西圏を中心とした営業エリアの拡大を図り、今後の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動への変化に対応できる営業体制の強化を行ってまいります。

電力の調達面に関しては、相対取引の割合を増加させ、引き続きリスクヘッジを行ってまいります。

電子機器事業につきましては、今後も既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売を中心とした営業活動を継続してまいります。

これらの状況を踏まえ2022年7月期の業績の見通しにつきましては、

売上高	4,001百万円	（前年比6.6%増）
営業利益	305百万円	（前年比69.1%増）
経常利益	300百万円	（前年比63.9%増）
当期純利益	193百万円	（前年比55.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,813	415,142
売掛金	644,332	702,323
たな卸資産	6,377	4,952
前渡金	—	43,140
前払費用	12,818	15,942
その他	3,738	17,272
貸倒引当金	△2,061	△3,511
流動資産合計	1,386,017	1,195,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,133	8,133
減価償却累計額	△4,727	△5,220
建物(純額)	3,405	2,913
車両運搬具	185	—
減価償却累計額	△142	—
車両運搬具(純額)	42	—
工具、器具及び備品	1,699	1,699
減価償却累計額	△1,332	△1,484
工具、器具及び備品(純額)	366	214
建設仮勘定	—	141,400
有形固定資産合計	3,814	144,527
無形固定資産		
ソフトウェア	6,448	5,040
その他	45	45
無形固定資産合計	6,493	5,085
投資その他の資産		
出資金	340	340
差入保証金	52,412	234,676
繰延税金資産	7,036	10,326
その他	11,340	12,832
貸倒引当金	△6,541	△9,710
投資その他の資産合計	64,588	248,465
固定資産合計	74,896	398,078
資産合計	1,460,914	1,593,341

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,265	311,166
1年内返済予定の長期借入金	79,324	24,440
未払金	26,479	11,095
未払費用	26,153	30,489
未払法人税等	141,425	41,639
預り金	105,875	99,437
賞与引当金	10,438	8,463
その他	65,862	5
流動負債合計	676,823	526,735
固定負債		
長期借入金	98,442	73,339
固定負債合計	98,442	73,339
負債合計	775,265	600,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,250	144,974
資本剰余金		
資本準備金	12,600	70,324
その他資本剰余金	—	65,493
資本剰余金合計	12,600	135,818
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	587,726	712,555
利益剰余金合計	587,726	712,555
自己株式	△1,928	△81
株主資本合計	685,648	993,266
純資産合計	685,648	993,266
負債純資産合計	1,460,914	1,593,341

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	3,663,955	3,754,088
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,846	5,373
当期商品及び製品仕入高	2,423,006	2,899,377
合計	2,429,852	2,904,750
商品及び製品期末たな卸高	5,373	4,256
売上原価合計	2,424,479	2,900,494
売上総利益	1,239,475	853,593
販売費及び一般管理費	694,543	673,174
営業利益	544,932	180,419
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	11	14
助成金収入	7,200	3,975
その他	722	308
営業外収益合計	7,934	4,297
営業外費用		
支払利息	3,438	1,403
支払保証料	974	—
その他	289	263
営業外費用合計	4,702	1,666
経常利益	548,164	183,050
税引前当期純利益	548,164	183,050
法人税、住民税及び事業税	173,706	61,512
法人税等調整額	△279	△3,290
法人税等合計	173,427	58,221
当期純利益	374,737	124,828

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	87,250	12,600	—	12,600
当期変動額				
新株の発行				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	87,250	12,600	—	12,600

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	212,989	212,989	△900	311,939	311,939
当期変動額					
新株の発行					—
当期純利益	374,737	374,737		374,737	374,737
自己株式の取得			△1,028	△1,028	△1,028
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	374,737	374,737	△1,028	373,709	373,709
当期末残高	587,726	587,726	△1,928	685,648	685,648

当事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	87,250	12,600	—	12,600
当期変動額				
新株の発行	57,724	57,724		57,724
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			65,493	65,493
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	57,724	57,724	65,493	123,218
当期末残高	144,974	70,324	65,493	135,818

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	587,726	587,726	△1,928	685,648	685,648
当期変動額					
新株の発行				115,449	115,449
当期純利益	124,828	124,828		124,828	124,828
自己株式の取得			△81	△81	△81
自己株式の処分			1,928	67,421	67,421
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	124,828	124,828	1,846	307,617	307,617
当期末残高	712,555	712,555	△81	993,266	993,266

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	548,164	183,050
減価償却費	2,956	3,077
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,165	4,618
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△168	△1,974
受取利息及び受取配当金	△11	△14
助成金収入	△7,200	△3,975
支払利息	3,438	1,403
支払保証料	974	—
売上債権の増減額 (△は増加)	14,410	△57,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	923	1,424
差入保証金の増減額 (△は増加)	54,528	△128,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,913	89,900
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,121	△74,120
その他	24,070	△69,226
小計	642,461	△52,530
利息及び配当金の受取額	11	14
助成金の受取額	7,200	3,975
利息及び保証料の支払額	△3,366	△1,367
法人税等の支払額	△79,575	△162,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,731	△212,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△745	△141,637
無形固定資産の取得による支出	△3,760	△850
差入保証金の差入による支出	—	△53,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,505	△196,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△175,378	△179,987
株式の発行による収入	—	115,449
自己株式の処分による収入	—	67,421
自己株式の取得による支出	△1,028	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,406	102,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	385,819	△305,670
現金及び現金同等物の期首残高	334,993	720,813
現金及び現金同等物の期末残高	720,813	415,142

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業部を置き、営業部は取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー事業」及び「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エネルギー事業」の小売電気では、主に市場取引等により電力を仕入れ、個人事業主や中小企業等に電力の供給を行っております。また、ガス小売では、ガス事業者よりガスを仕入れ、個人事業主や中小企業等にガスの供給を行っております。

「電子機器事業」では、主に電子ブレーカーの販売・設置によるエネルギーコスト削減提案及びコンサルタントを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,409,256	254,698	3,663,955	—	3,663,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,409,256	254,698	3,663,955	—	3,663,955
セグメント利益	726,648	114,108	840,757	△295,824	544,932
セグメント資産	664,614	40,683	705,297	755,616	1,460,914
セグメント負債	295,796	10,694	306,490	468,774	775,265
その他の項目					
減価償却費	1,971	174	2,146	810	2,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,760	—	3,760	745	4,505

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△295,824千円は、主に本社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額755,616千円は、主に本社の現金及び預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額468,774千円は、主に本社の長期借入金及び未払法人税等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額745千円は、本社の建物附属設備の取得額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,524,279	229,808	3,754,088	—	3,754,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,524,279	229,808	3,754,088	—	3,754,088
セグメント利益	378,388	99,992	478,381	△297,961	180,419
セグメント資産	1,035,454	33,679	1,069,134	524,207	1,593,341
セグメント負債	405,845	6,092	411,937	188,137	600,074
その他の項目					
減価償却費	2,203	174	2,378	698	3,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,350	228	132,578	9,900	142,478

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△297,961千円は、主に本社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額524,207千円は、主に本社の現金及び預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額188,137千円は、主に本社の長期借入金及び未払法人税等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,900千円は、本社内装工事の建設仮勘定であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり純資産額	231.77円	324.68円
1株当たり当期純利益	126.52円	41.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2020年6月24日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	374,737	124,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	374,737	124,828
普通株式の期中平均株式数(株)	2,961,771	3,034,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。